

ＴＰＰ（環太平洋経済連携協定）に対する意識調査結果

（2012.1 ~ 2012.3）

一般社団法人 北海道消費者協会 組織活性化グループ

1. 調査の概要

1. 目的

政府は現在、TPP（環太平洋経済連携協定:以下TPP）へ参加する方向で国内で調整を進めている。

本協定は、国が国内産業の保護を目的に輸入品に課している関税や貿易に関する法規制等の障害を取り除き、一つのルールの基で貿易の完全な自由化を目指すことを目的とする協定である。

それにより、これまで築きあげてきた制度や基準が緩和される懸念もあり、TPPに参加するか否かで、日本の将来は大きく変動すると言われている。

（一社）北海道消費者協会では、TPPに対する消費者の意識を把握し、TPP問題に対する今後の活動の一助とすることを目的に本アンケート調査を実施した。

2. 調査方法

- 1) 調査対象：道内34市39町1村（74市町村）
- 2) 調査方法：74地域消費者協会の協力を得て自記入式で実施
- 3) 調査期間：平成24年1月～3月
- 4) 回収状況：配付部数 740枚
回収枚数 681枚
回収率 92.0%

グラフ・数表中の注記について、nは母集団数の意味である。

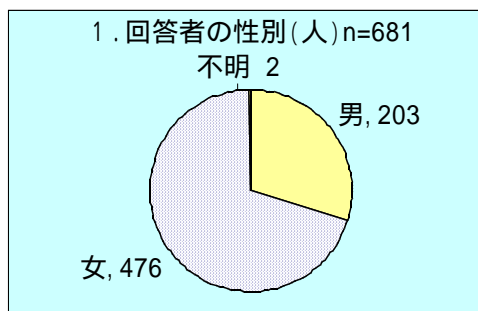
3. 調査項目

- Q1 TPP問題に対する関心の有無
- Q2 Q1で[1. 関心がある]と答えた方の関心の内容
- Q3 Q1で[2.関心がない]と答えた方の理由
- Q4 TPPで交渉の対象となる分野の数の認識度
- Q5 日本がTPPに参加することに対する考え
- Q6 Q5で[1.賛成]と答えた方の理由
- Q7 Q5で[3. 反対]と答えた方の理由
- Q8 TPP問題で政府に望むこと

4. 回答者の構成

1. 調査対象の性別は

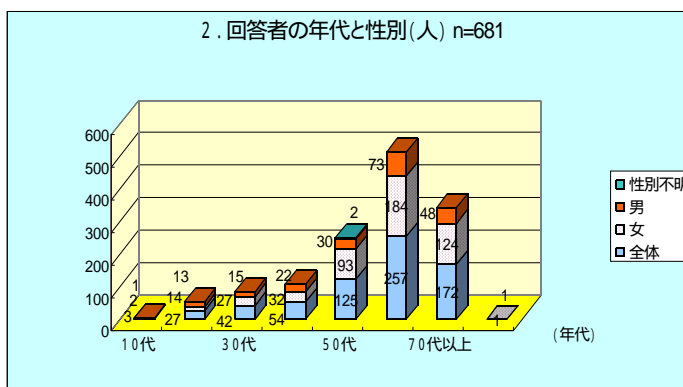
男性 203人(29.8%)
女性 476人(69.9%)
性別不明 2人(0.3%)
であった。



2. 年代別構成

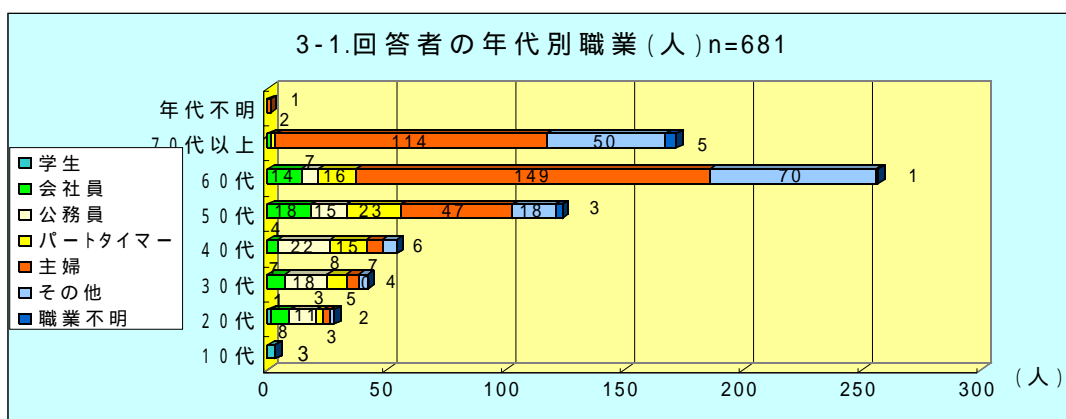
年齢構成は

	男	女	性別不明	計
10代:	1人、	2人、		3人 (0.4%)
20代:	14人、	13人、		27人 (4.0%)
30代:	15人、	27人、		42人 (6.2%)
40代:	22人、	32人、		54人 (7.9%)
50代:	30人、	93人、	2人、	125人 (18.4%)
60代:	73人、	184人、		257人 (37.7%)
70代以上	48人、	124人、		172人 (25.3%)
年代不明		1人		1人 (0.1%)



であった。

3. 年代別の職業構成



(人)

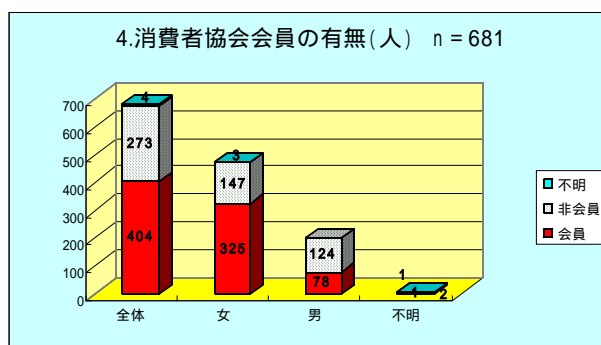
n = 681	学生	会社員	公務員	パートタイマー	主婦	その他	職業不明	計
10代	3							3 (0.4%)
20代	1	8	11	3	2	2		27(4.0%)
30代		7	18	8	5	4		42(6.2%)
40代		4	22	15	7	6		54(7.9%)
50代		18	15	24	47	18	3	125(18.4%)
60代		14	7	16	149	70	1	257(37.7%)
70代以上		1	2	2	114	50	5	172(25.3%)
年代不明					1			1 (0.1%)
計	4(0.6%)	52(7.6%)	73(10.7%)	68(10.0%)	325(47.7%)	150(22.0%)	9(1.3%)	681

4. 消費者協会会員の有無

1) 全体及び性別における会員構成比

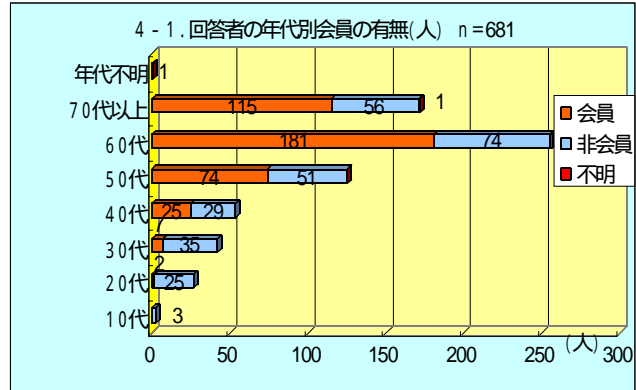
	会員	非会員	不明
女	325人	147人	3人
男	78人	124人	
性別不明	1人	2人	1人
全体	404人	273人	4人
	59.3%	40.1%	0.6%

であった。



2)年代別の会員構成比

	会員	非会員	不明
70代以上	115人(66.9%)	56人(32.6%)	1人(0.6%)
60代	181人(70.7%)	74人(29.3%)	2人(0.4%)
50代	74人(59.2%)	51人(40.8%)	
40代	25人(46.3%)	29人(53.7%)	
30代	7人(16.7%)	35人(83.3%)	
20代	2人(7.4%)	25人(92.6%)	
10代		3人(100.0%)	
年代不明			1人(100%)
計	404人	273人	4人



であった。

回答者に占める消費者協会会員の構成比を年代別に見ると、60代が181人(70.7%)で一番多く、次いで、70代以上の115人(66.9%)、50代の74人(59.2%)、40代の25人(46.3%)であったが、30代は7人(16.7%)、20代は2人(7.4%)であった。

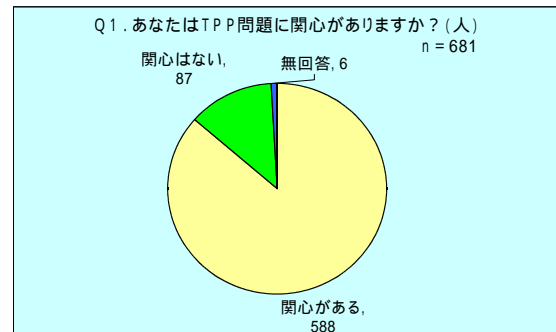
会員と非会員の割合は、40代以下は非会員が多く、50代以上は会員が多かった。

. 調査結果

Q1 あなたはTPP問題に関心がありますか？【一つ選びをつけてください】

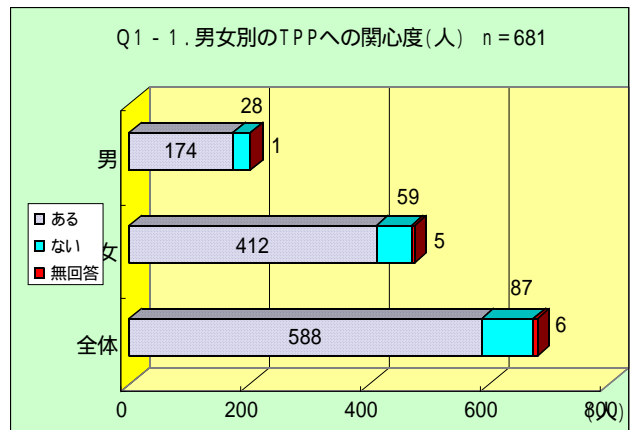
1. TPP問題への関心の有無 (n = 681)

1. 関心がある 588人(86.3%)
 2. 関心はない 87人(12.8%)
 3. 無回答 6人(0.9%)
- と86%の人が関心があると答えた。



2. 男女別のTPPへの関心 (n=681)

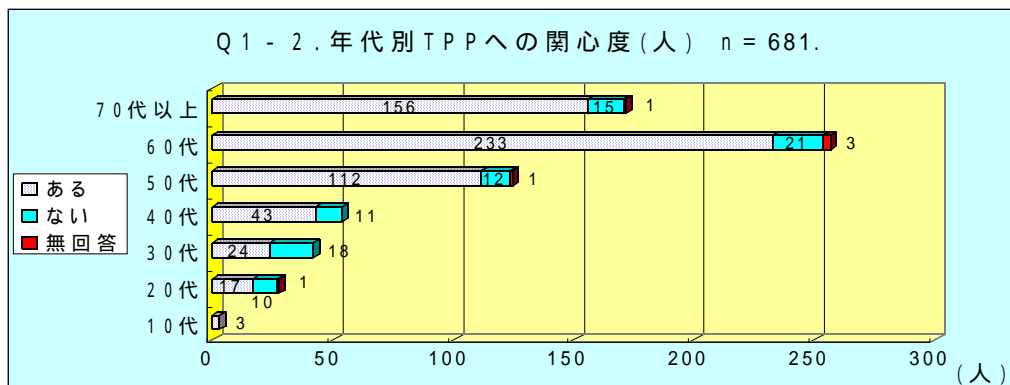
	男	女	性別不明
1. 関心がある	174人(85.7%)	412人(86.6%)	2(100%)
2. 関心がない	28人(13.8%)	59人(12.4%)	
3. 無回答	1人(0.5%)	5人(1.0%)	
全体			
1. 関心がある	588人(86.3%)		
2. 関心がない	87人(12.8%)		
3. 無回答	6人(0.9%)		



であった。

TPP問題への関心は男女ともに85%を超えて強い関心を示した。

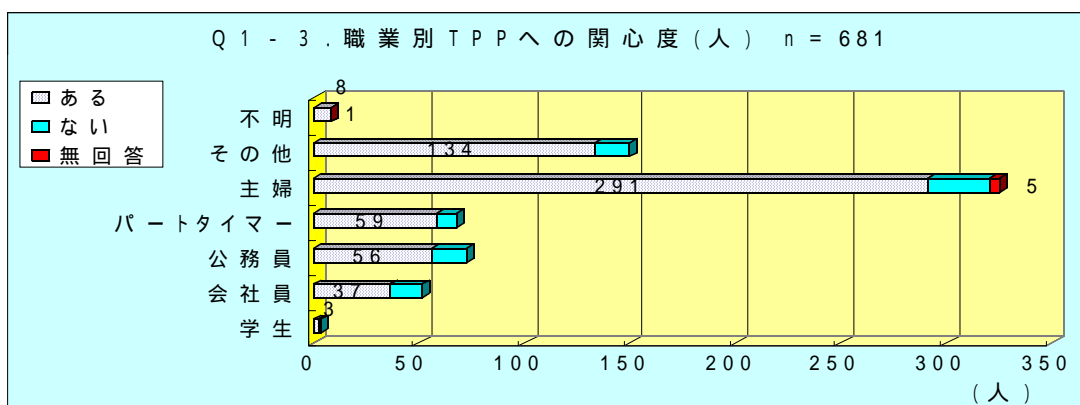
3. 年代別の T P P への関心 (n = 681)



	関心がある	関心がない	無回答
70代以上	156人 (90.7%)	15人 (8.7%)	1人 (0.6%)
60代	233人 (90.7%)	21人 (8.2%)	3人 (1.1%)
50代	112人 (89.6%)	12人 (9.6%)	1人 (0.8%)
40代	43人 (79.6%)	11人 (20.4%)	0人 (0.0%)
30代	24人 (57.1%)	18人 (42.9%)	0人 (0.0%)
20代	17人 (63.0%)	10人 (37.0%)	0人 (0.0%)
10代	3人 (100.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
年代不明	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	1人 (100.0%)
合計	588人 (86.3%)	87人 (12.8%)	6人 (0.9%)

年代別での関心は、40代から年代が高まるほど強い関心を示していた。

4. 職業別の T P P 問題への関心 (n = 681)



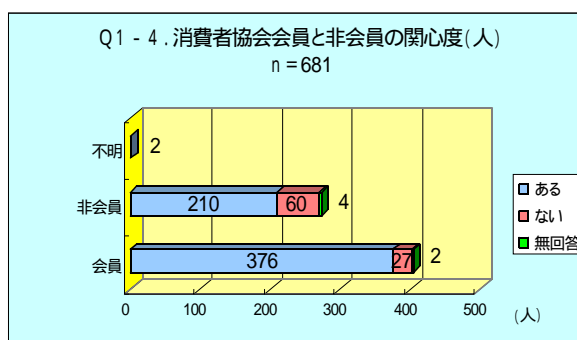
	関心がある	関心がない	無回答
学 生	3人 (75.0%)	1人 (25.0%)	0人 (0.0%)
会社員	37人 (71.2%)	15人 (28.8%)	0人 (0.0%)
公務員	56人 (76.7%)	17人 (23.3%)	0人 (0.0%)
パートタイマー	59人 (86.8%)	9人 (13.2%)	0人 (0.0%)
主 婦	291人 (89.5%)	29人 (8.9%)	5人 (1.5%)
その他	134人 (89.3%)	16人 (10.7%)	0人 (0.0%)
不 明	8人 (88.9%)	1人 (11.1%)	0人 (0.0%)
合計	588人 (86.3%)	87人 (12.8%)	6人 (0.9%)

T P P 問題への関心は、学生や会社員、公務員で70%以上であったが、パートタイマーや主婦、その他 (おおむね農業・商店などの自営業) はいずれも86%以上と強い関心を示していた。

5. 消費者協会会員と非会員の関心の有無(人) n = 681

	関心がある	関心がない	無回答
会員	376人(92.8%)	27人(6.7%)	2人(0.5%)
非会員	210人(76.6%)	60人(21.9%)	4人(1.5%)
不明	2人(100.0%)		

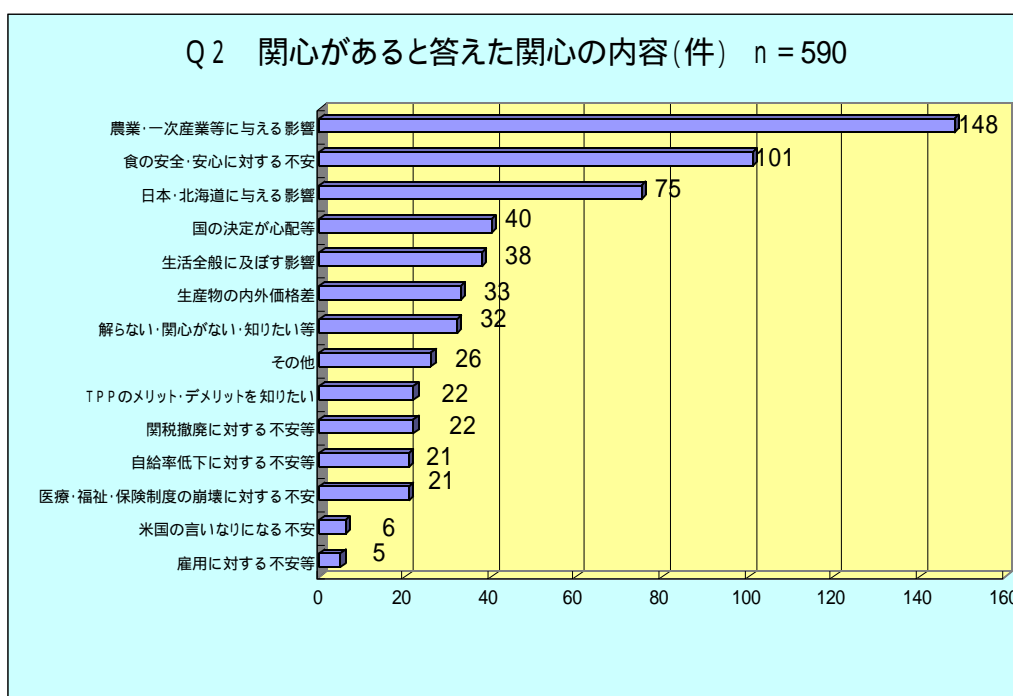
非会員に比べて、消費者協会の会員が90%以上と関心の高さがうかがわれた。



Q2 Q1で[1. 関心がある]と答えた方は、どのような点に関心がありますかお聞かせ下さい。

Q1で「1. 関心がある」を選んだ588人(86.3%)のうち、545人(92.7%)が関心を持っている内容を記載した。無回答は43人であった。これらの内容を大まかに分けると、以下の14項目に整理することができた。

また、複数回答の内容を整理すると590件となった。



1. Q1で[1. 関心がある]と答えた人の関心の内容(件) (n = 590)

1. 農業・一次産業等に与える影響 148件(25.1%)
2. 食の安全・安心に対する不安 101件(17.1%)
3. 日本・北海道に与える影響 75件(12.7%)
4. 国の決定が心配等 40件(6.8%)
5. 生活全般に及ぼす影響 38件(6.4%)
6. 生産物の内外価格差 33件(5.6%)
7. 解らない・関心がない・知りたい等 32件(5.4%)
8. その他 26件(4.4%)
9. TPPのメリット・デメリットを知りたい 22件(3.7%)

10. 関税撤廃に対する不安等	22件(3.7%)
11. 自給率低下に対する不安等	21件(3.6%)
12. 医療・福祉・保険制度の崩壊に対する不安	21件(3.6%)
13. 米国の言いなりになる不安	6件(1.0%)
14. 雇用に対する不安等	5件(0.8%)

「農業・一次産業に与える影響等」に関する内容が148件(25.1%)と一番多く、次いで、「食の安全・安心に対する不安」の101件(17.1%)、「日本や北海道経済に与える影響」の75件(12.7%)、「国の決定が心配・不安」の40件(6.8%)などの内容の順で多い傾向にあった。

Q3 Q1で[2.関心がない]と答えた方はその理由をお聞かせください。

1. Q1で[2.関心がない]を選んだ年代

「2.関心がない」と答えた87人(12.8%)中、66人(75.9%)から回答を得た。

Q1で[2.関心がない]と答えた理由 n=87 女：59 男：28

回答数：66 無回答：21

n=87	男	女	会 員	非会員	無回答	計
10代						
20代	2	3		5	5	10
30代	6	11	2	15	1	18
40代	3	6	3	6	2	11
50代	3	7	4	6	2	12
60代	6	9	7	8	6	21
70代以上	2	8	3	7	5	15
人	22	44	19	47	21	87
%	33.3%	66.7%	28.8%	71.2%	24.1%	

「関心がない」の回答は、非会員の女性に多く、30代が特に多い傾向が見られた。

2. Q1で[2.関心がない]を選んだ理由(n=66)

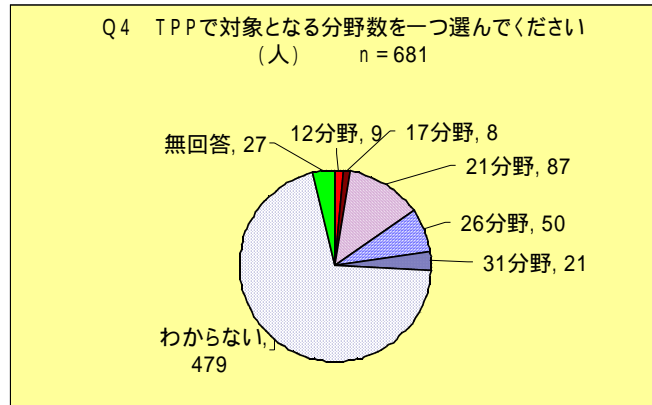
[関心がない]として書いた理由を整理すると、おおむね次の内容であった。

1. 良くわからない・内容が複雑すぎる・難しく解らない・内容が解らない等。 : 38(57.6%)
2. 情報があいまいだから・マスメディアの情報が少ない。 : 4(6.1%)
3. 政府からの説明がない。 : 4(6.1%)
4. 身近に感じない・生活に直面している感じがしない。 : 3(4.5%)
5. 政府が決めていることだから。 : 3(4.5%)
6. 関心を持ってもなるようにならない。 : 3(4.5%)
7. 知識がない。 : 2(3.0%)
8. どのような影響が有るかが解らない。 : 2(3.0%)
9. あまり深く考えたことがない。 : 1(1.5%)
10. 分野が広すぎてわかりづらい。 : 1(1.5%)
11. メリット・デメリットがよく解らない。 : 1(1.5%)
12. 不況の状況は変わらないから。 : 1(1.5%)
13. 仕事にあまり影響がないから。 : 1(1.5%)
14. 結局、日本に有利にはならないと思うから。 : 1(1.5%)
15. 時期早尚、国家戦略を確認してからが良い。 : 1(1.5%)

Q4 今後、TPPで交渉の対象となる分野の数をご存じですか？【一つ選び をつけてください】

n=681

- 1. 12分野 : 9人(1.3%)
- 2. 17分野 : 8人(1.2%)
- 3. 21分野 : 87人(12.8%)
- 4. 26分野 : 50人(7.3%)
- 5. 31分野 : 21人(3.1%)
- 6. わからない : 479人(70.3%)
- 7. 無回答 : 27人(4.0%)

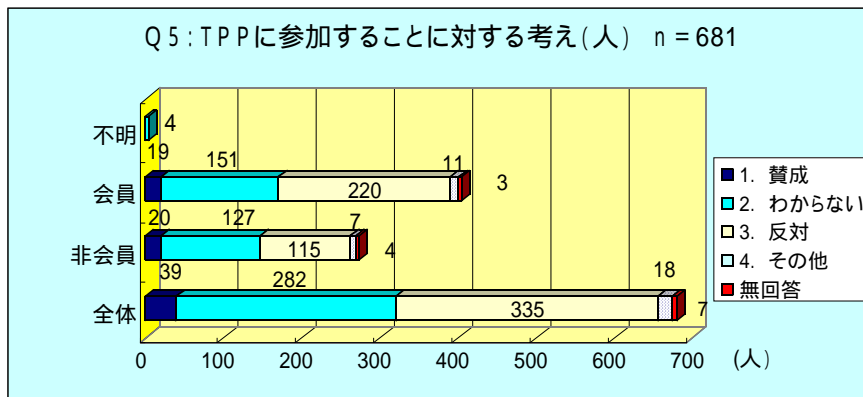


TPP問題は当初24分野について協議するといわれていましたが、現在は21分野とされています。アンケートの結果では、正しく「3. 21分野」を選べた人は12.8%と回答者の約1/8と少ない結果でした。反対に「6.わからない」を選んだ人は70.3%と非常に多かった。

Q5 あなたは日本がTPPに参加することに対してどのように考えますか？

【一つ選び をつけてください】

1. TPPに参加する事に対する考え方 (n=681)



	1. 賛成	2. わからない	3. 反対	4. その他	無回答
全体	39人(5.7%)	282人(41.4%)	335人(49.2%)	18(2.6%)	7人(1.0%)
会員	19人(4.7%)	151人(37.4%)	220人(54.5%)	11(2.7%)	3人(0.7%)
非会員	20人(7.3%)	127人(46.5%)	115人(42.1%)	7(2.6%)	4人(1.5%)
不明		4人(100.0%)			

考え方で一番多かったのは「3. 反対」の335人(49.2%)、次いで、「2. わからない」の282人(41.4%)であった。「1. 賛成」は39人(5.7%)と少なかった。

「4. その他」は、18人(2.6%)でその他の内容は以下の通りである。

2. 【4.その他の内容】(n=18)

- ・日本政府はきちんと説明責任を果たすべき、その後論すべきである。
- ・世界の中での米国寄りが気がかりだ。
- ・農業に関しては反対。それ以外は賛成。

- ・しかたがない。
- ・やらざる得ないと思うが受け身では、大変な事になる。
- ・良い点には参加、問題点には反対すべきである。
- ・アジア地区の連携が必要。
- ・参加をするのはいいが、外国の言いなりになるのは良くない。
- ・政府の対応などで、貿易ルールがどうなるか解らない。
- ・参加しなければ、ならない状況なのではないか。
- ・世界と対等な立場で貿易できる力を持つ必要がある。国として外交をしっかり進めるべきである。
- ・日本は他国に流されすぎ。現状では判断できない。
- ・交渉に参加することは賛成、結論は別。
- ・賛成・反対と聞かれても政府の説明が少なすぎる。今現在は農家さんだけが大変しかわからなくて不安です。
- ・Q2で答えた通り、考える以前の状況。
- ・国の説明不足で解らず不安です。
- ・儲ける人、損する人の調整の未整備が心配。
- ・学習として判断。

Q6： Q5で[1.賛成]と答えた方はその理由をお聞かせ下さい。【いくつでも をつけてください】

1. Q5で[1.賛成]と答えた理由 (n = 39)【複数回答】

- | | |
|--------------------------------|--------------|
| 1. 国内に価格が安い輸入食品や原材料が入ってくるため | : 20人(51.3%) |
| 2. 外国の保健サービスや医療サービスが入ってくるため | : 13人(33.3%) |
| 3. 外国の医療・医薬品メーカーが多数参入してくるため | : 10人(25.6%) |
| 4. 若い人が少なくなっている日本で、外国人を雇用できるため | : 7人(17.9%) |
| 5. 日本の農林水産物や工業品をより外国へ輸出できるから | : 31人(79.5%) |
| 6. その他 | : 8人(20.5%) |

賛成を選んだ回答者の理由で一番多かったのは、[5. 日本の農林水産物や工業品をより外国へ輸出できるから]で、31人(79.5%)が選んでいた。次いで、多かったのは、[1. 国内に価格が安い輸入食品や原材料が入ってくるため]の20人(51.3%)であった。

[2. 外国の保健サービスや医療サービスが入ってくるため]は、13人(33.3%)であった。

2. [6. その他の内容] (n = 8)

- ・日本の医療を外国人向け(高級)にした病院が出てきたり、医療の市場も身内になれば、海外から顧客を取り込める。
- ・日本独自では成り立たないから。
- ・地球規模で考えるとき、世界の国々は一層考えを共有し力を合わせて行くべきであり、一國主義はなくしていくべきであるから。
- ・今の国際状況下では避けられない。
- ・外国製品が適正な価格で買える。
- ・時代の流れ。
- ・今まで保護されてきた分野の企業も交わざるを得なくなり、競争意識が高まり、より良い物が生まれるきっかけにもなると思う。
- ・輸入の面で経済効果を上げ将来、日本経済の大事な分野となるであろうと思うから。

Q7 Q5で[3. 反対]と答えた理由をお聞かせ下さい。【いくつでも をつけてください】

1. Q5で[3. 反対]と答えた理由 (n=335)

1. 関税が廃止されると日本の農林水産業は存続が難しくなる恐れがあるため : 290人(86.6%)
2. 日本の年金や介護・医療などの社会制度が崩壊する恐れがあるため : 189人(56.4%)
3. 地域の公共事業が外国の産業に脅かされる恐れがあるため : 140人(41.8%)
4. 若い人の仕事が今でも少ないのに、外国から安い労働者が入ってくる恐れがあるため:169人(50.4%)
5. 日本の食糧やタネ・肥料・飼料が外国資本に牛耳られる恐れがあるから : 210人(62.7%)
6. 貿易ルールの統一を理由に、食品表示などの食の安全が脅かされる恐れがあるから : 235人(70.1%)
7. その他 : 12人(3.6%)

Q5で[3. 反対]と答えた335人の内、反対の理由は323人(96.4%)から回答を得た。無回答は12人(3.6%)であった。

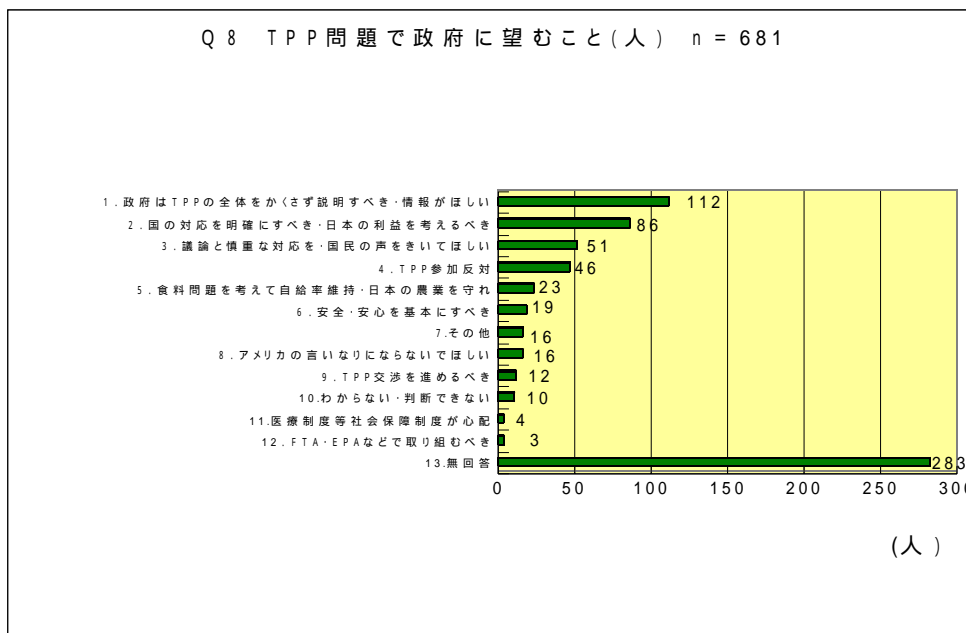
反対理由の1～7の項目で一番多かったのは、[1. 関税が廃止されると日本の農林水産業は存続が難しくなる恐れがあるため]の290人(86.6%)、次いで、[6. 貿易ルールの統一を理由に、食品表示などの食の安全が脅かされる恐れがあるから]の235人(70.1%)、[5. 日本の食糧やタネ・肥料・飼料が外国資本に牛耳られる恐れがあるから]の210人(62.7%)、[2. 日本の年金や介護・医療などの社会制度が崩壊する恐れがあるため]の189人(56.4%)、[4. 若い人の仕事が今でも少ないのに、外国から安い労働者が入ってくる恐れがあるため]の169人(50.4%)、[3. 地域の公共事業が外国の産業に脅かされる恐れがあるため]の140人(41.8%)、[7.その他]の12人(3.6%)の順であった。なお、その他の選んだ理由は12人中9人(75.0%)から回答があった。

複数回答での反対理由1～7の組み合わせで、一番多かったのは、[1、2、3、4、5、6]の83人(24.7%)、次いで、[1、5、6]の21人(6.3%)、[1、6]の18人(5.4%)、[1、2、5、6]の17人(5.1%)であった。

2. [7.その他の内容](n=12)回答者：9人(75.0%) 無回答：3人(25.0%)

- ・TPPをきっかけにアメリカの政治力が強まりそうだから。
- ・これ以上米国の言いなりの国になってどうなるのか不安である。
- ・ブロック化でない国際化。利益独占ではなく相互利益が大切なのは。
- ・経済優先の社会から、少々貧乏でも安心してみんなが暮らせる社会を望みます。
- ・国際的な経済性が優先され、国内としては大切な産業が破滅される。
- ・食料安保と云える政策はどうなるのか。
- ・地域社会の崩壊。
- ・北海道に住む者として、北海道の未来はないと思うから。
- ・輸入食品の中味、多量生産により正しい検査がされるかどうか。

Q8 TPP問題で今政府に望むことは何ですか？お聞かせ下さい。



1. TPP問題で今政府に望むことの内容 (n=681)

1. 政府はTPPの全体をかくさず説明すべき・情報がほしい	112人	(16.4%)
2. 国の対応を明確にすべき・日本の利益を考えるべき	86人	(12.6%)
3. 議論と慎重な対応を・国民の声をきいてほしい	51人	(7.5%)
4. TPP参加反対	46人	(6.8%)
5. 食料問題を考えて自給率維持・日本の農業を守れ	23人	(3.4%)
6. 安全・安心を基本にすべき	19人	(2.8%)
7. アメリカの言いなりにならないでほしい	16人	(2.3%)
8. その他	16人	(2.3%)
9. TPP交渉を進めるべき	12人	(1.8%)
10. わからない・判断できない	10人	(1.5%)
11. 医療制度等社会保障制度が心配	4人	(0.6%)
12. FTA・EPAなどで取り組むべき	3人	(0.4%)
13. 無回答	283人	(41.6%)

TPPで政府に望むことを聞いたところ、回答者681人の内、398人(58.4%)から回答を得た。無回答は283人(41.6%)であった。

寄せられた内容を関連ごとに整理すると12項目となった。

特に、多かったのは、[政府はTPPの全体をかくさず説明すべき・情報がほしい]の112人(16.4%)で、次いで[国の対応を明確にすべき・日本の利益を考えるべき]の86人(12.6%)、[議論と慎重な対応を・国民の声を聞いてほしい]の51人(7.5%)、[TPP参加反対]の46人(6.8%)の順であった。[TPP交渉を進めるべき]は12人(1.8%)であった。

全回答から、[8.その他]の16人(2.3%)、[9. TPP交渉を進めるべき]の12人(1.8%)、[10. わからない・判断できない]の10人(1.5%)を除く360人(回答者の90.5%)は、政府にTPP問題に対する慎重な姿勢や国民の声を聞いてほしい、参加しないでほしい(反対)等の意志を示していた。

．ま と め

ＴＰＰが話題にのぼってから早２年が過ぎようとしている。野田総理大臣は現在、ＴＰＰ参加の為に速く意見をまとめ、今年秋のロシアで開催されるサミットに照準を合わせているとの報道がされている。

しかし、現在、少しずつＴＰＰ問題の内容が明らかになってくると、益々ＴＰＰへの参加することへの意義が疑問に感じてくるが、政府は今だ国民にその必要性を説明していない。

日本には何のメリットがあるのだろうか。

この度のアンケート調査は、ともするとＴＰＰを農業と工業の問題と捉えられ、自分達の消費生活に関係がないと、関心を持っていない人が多いのではないかと仮定しアンケート調査を実施した。しかし、結果は、仮定に反して８割以上の人が関心を持っているとの結果であった。

また、ＴＰＰ問題への関心は、女性が男性に比べて若干関心度が高かったが、男女ともに８５％を超える高い関心度であった。

年代ごとの関心度の程度は、４０代から年代が高まるほど関心が高い傾向が見られた。

職業別で見ると、どちらかという年代の低い学生・会社員・公務員よりもパートタイマー・主婦・その他（農業等の自営業等）の関心が高かった。

消費者協会の会員と非会員では、消費者協会の会員が非会員に比べて１５ポイント以上も関心が高い結果であり、要因として日頃の活動で社会情勢に対する意識が高いためと考えられる。

更に、ＴＰＰ問題に関心があると回答した人に、関心のある内容を聞いたところ、「農業・一次産業に与える影響について」が一番多く、次いで、「食の安全・安心に対する内容や不安」、「日本・北海道の経済や暮らし」であったが、「国の決定が心配」との声も約７％あった。

目に付いた内容としては、「ＴＰＰのメリットとデメリットを知りたい」や「政府が米国の言いなりになることへの不安」の声もあった。

「関心がない」を選んだ人は１２．８％と少なく、選んだ理由として、「良くわからない・内容が複雑すぎる・難しくてわからない」が５６．７％と半数以上もあった。

年代では３０代の非会員の女性に「関心がない」と答えた人が多く見られた。

回答者全員に、ＴＰＰ交渉の対象となる分野の数を聞いたところ、２１分野と正しく回答できた人は、回答者の約１／８の８７人（１２．８％）と少ない結果であった。逆に、「わからない」を選んだ人は、回答者の約７０％に当たる４７９人であった。この要因として、国がＴＰＰ問題を国民に十分な説明をせずに進めているため、国民が理解できていないことが考えられる。

日本がＴＰＰに参加することに対する考え方では、「反対」４９．２％が一番多く、次いで「わからない」の４１．４％で、この２つの内容で９０％を占めた。この要因として、国の十分な説明がないため迷っている人が多いためと考える。「賛成」は５．７％であった。

「その他」を選んだ人は２．６％と少なかったが、理由としては、「日本政府はきちんと説明責任を果たすべき、その後論ずべき」、「世界の中でのアメリカ寄りが気がかりだ」、「農業に関しては反対。それ以外は賛成」等であった。

「賛成」と答えた３９人に複数回答で理由を聞いたところ、一番多かったのは、「日本の農林水産物や工業品をより外国へ輸出できるから」の７９．５％、次いで、「国内に価格が安い輸入食品や原材料が入ってくるため」の５１．３％、「外国の保健サービスや医療サービスがってくるため」の３３．３％、「外国の医療・医薬品メーカーが多数参入してくるため」が２５．６％、「若い人が少なくなっている日本で、外国人を雇用できるため」の１７．９％であった。

「反対」を選んだ３３５人に理由を複数回答で聞いたところ、一番多かった項目は、「１．関税が廃止されると日本の農林水産業は存続が難しくなる恐れがあるため」の８６．６％、次いで、「６．貿易ルールの統一を理由に、食品表示などの食の安全が脅かされる恐れがあるから」の７０．１％、「５．日本の食糧やタネ・肥料・飼料が外国資本に牛耳られる恐れがあるから」の６２．７％と、農業や

一次産業、食の安全に関する項目が上位を占めた。

一方、「2.日本の年金や介護・医療などの社会制度が崩壊する恐れがあるため」は56.4%、「4.若い人の仕事が今でも少ないのに、外国から安い労働者が入ってくる恐れがあるため」が50.4%、「3.地域の公共事業が外国の産業に脅かされる恐れがあるため」は41.8%と、農業や食の安全・安心、農業生産資材等の問題に比べて認識は低かった。

この要因としては、TPP問題をマスコミが一次産業と工業界の対立として報道したこと、TPP問題にいち早く反対したのが農林水産団体であったことに起因するものと考えられる。

また、これらの項目の複数回答の組み合わせで多かったのは「1、2、3、4、5、6」の24.7%、次いで、農業、食の安全・安心、農業生産資材等の「1、5、6」の3.1%、「1、6」の2.6%が多かった。反面、「年金・介護・医療などの社会保障制度の崩壊」や「公共事業への外国資本の参入」、「外国人労働者の流入等の雇用問題」の認識は低かった。

TPP問題で今政府に望むことについて聞いたところ、398人(58.4%)から回答を得た。これらの内容を関連ごとに整理したところ12項目となった。

項目の中で特に多かったのは、「政府はTPPの全体をかくさず説明すべき」「情報がほしい」の112人(16.4%)であった。次いで、「国の対応を明確にすべき・日本の利益を考えるべき」の86人(12.6%)、「議論と慎重な対応を・国民の声を聞いてほしい」の51人(7.5%)、「TPP参加反対」の46人(6.8%)、「食料問題を考えて自給率維持・日本の農業を守れ」の23人(3.4%)など、現状に対する不安や反対の意見で、90%を占めた。反面、「金融、投資、医療法、郵政民営化」についての指摘は1人と極めて少なかった。

なお、「TPP交渉を進めるべき」の意見は12人(1.8%)であった。

今回のアンケートの結果から、政府がいかに現在まで国民主権を無視し、国民にTPP協定の内容について十分な説明なく進めてきたかが伺える。

今回の結果から、約半数が反対をしているものの、後の半数近くはTPP問題を正しく判断できないため、政府へ正しい説明を求めたり、国民の意見を聞くよう求めている結果であった。

従って、正しい情報を得るため、政府にTPP協定の内容に対する詳細な説明を強く求めることが必要であり、道民のみならず、国民間の一層の情報共有が必要と感じた。

現在、TPP問題は単に貿易自由化のための関税の撤廃問題ではなくっており、貿易ルールの一元化を理由とするアメリカ主導の経済侵略といえるほどに変貌を遂げていること。

また、TPP協定の対象は、日本がこれまで築いてきた年金・医療・保険制度や雇用を含む21分野を対象とし、締結した協定の内容は徹底した秘密主義で進められ、4年間は国民に知らずとすることができない取り決めとされており、国民は、政府がどのような条件で締結するのかを事前には知ることはできないのである。

更に、TPP協定締結の条件には、アメリカ以外の国の主権は実質的に認められていないに等しい内容とされている。もし、アメリカのグローバル企業などに、都合の悪い対象国の法律や自治体の条例等が存在した場合、輸出側の国や企業が世界銀行参加の「国際投資紛争解決センター」に提訴し、国や地方自治体に賠償請求や規制撤廃を要求できる制度「ISDS条項」を承諾しなければならない不平等条約と取れる内容も含まれるとともに、TPP締結後の加盟国による条項の修正は一切認めない「ラチェット(逆進防止)規定」もあるとされている。

これら提訴の対象には、日本がこれまで長い時間を費やして築いてきた食の安全・安心に係わる表示等の法律や制度が対象とされる可能性が高いと言われているだけでなく、日本の国や地方自治体が将来作る法律や条例等までもが対象となるとされている。

日本がTPP協定を批准する必要性は何なのか、日本国民の主権をアメリカに売り渡すといっても過言でない内容であるとともに、国民を裏切る行為となる可能性が高いと考えられる。従って、政府は国民にこれまでの交渉の詳細を充分説明する義務があるとともに、国民は政府の動きに一層の注意を払う必要がある状況となっている。